

# 衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第213回国会】令和6年6月3日（月）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 ①令和2年度一般会計歳入歳出決算  
令和2年度特別会計歳入歳出決算  
令和2年度国税収納金整理資金受払計算書  
令和2年度政府関係機関決算書
  - ②令和2年度国有財産増減及び現在額総計算書
  - ③令和2年度国有財産無償貸付状況総計算書
  - ④令和3年度一般会計歳入歳出決算  
令和3年度特別会計歳入歳出決算  
令和3年度国税収納金整理資金受払計算書  
令和3年度政府関係機関決算書
  - ⑤令和3年度国有財産増減及び現在額総計算書
  - ⑥令和3年度国有財産無償貸付状況総計算書
  - ⑦令和4年度一般会計歳入歳出決算  
令和4年度特別会計歳入歳出決算  
令和4年度国税収納金整理資金受払計算書  
令和4年度政府関係機関決算書
  - ⑧令和4年度国有財産増減及び現在額総計算書
  - ⑨令和4年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ・全般的審査を行い、鈴木財務大臣、盛山文部科学大臣、武見厚生労働大臣、齋藤経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、伊藤環境大臣、河野国務大臣、新藤国務大臣（経済財政政策担当）、自見国務大臣（消費者及び食品安全担当）、赤澤財務副大臣、土田内閣府大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行理事 加藤毅君  
（質疑者）西野太亮君（自民）、庄子賢一君（公明）、大河原まさこ君（立憲）、城井崇君（立憲）、井坂信彦君（立憲）、空本誠喜君（維教）、杉本和巳君（維教）、たがや亮君（れ新）

（全般的審査）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 西野太亮君（自民）

- （1） デジタル行財政改革
  - ア デジタル行財政改革の推進に当たり地方公共団体のデジタル基盤の整備を効率的に実施する必要性
  - イ デジタルを活用して効率的に社会課題を解決するこれまでの取組
  - ウ 行政事業レビューにおいてデジタル行財政改革によって改善された部分
- （2） 適切な執行管理がなされていない基金について適宜点検や見直しを行う必要性

## 庄子賢一君（公明）

令和6年能登半島地震

- ア 能登半島地震で露呈した半島地域のぜい弱性を踏まえて半島振興法を延長する必要性
- イ 半島振興法の指定地域で要望されている移動手段を確保する事業に対する政府支援の在り方
- ウ 災害公営住宅に関する検討課題

エ 地震調査研究推進本部における調査結果の早期公表の必要性

**大河原まさこ君（立憲）**

「香害」などの化学物質過敏症対策

- ア 学校における化学物質過敏症対策の見直しの状況
- イ 交渉中のプラスチック汚染対策に関する条約における我が国の対応
- ウ 医療従事者や介護従事者に対する化学物質過敏症についての周知及び財政支援の必要性

**城井崇君（立憲）**

基金事業

- ア 新規基金の予算措置3年ルールに合わせ、既存基金についても3年以上の残高は国庫返納する必要性
- イ 単年度国費で運営可能な事業については、基金ではなく単年度予算で措置する必要性
- ウ 緊要性を要件とする補正予算での基金造成を見直す必要性
- エ 事業費見込みと実績の乖離額や乖離率が大きい基金についての今後の取扱い
- オ 支出が管理費のみとなっている事業や管理費率が高い事業について廃止若しくは見直す必要性

**井坂信彦君（立憲）**

- (1) 自律移動ロボットにおける活用事例（ユースケース）の拡大及び早期の社会実装の必要性
- (2) デジタルの徹底活用による首都機能移転についての国土交通大臣の見解
- (3) 消費税と格差是正
  - ア 税による再分配効果の低迷及び消費税の影響についての財務省の見解
  - イ 受給者の死後に社会保障給付費を回収する制度を検討する必要性

**空本誠喜君（維教）**

- (1) 半導体産業への巨額投資に対する会計検査院による会計検査、妥当性評価及び費用対効果の検証の方法
- (2) ラピダス社へ追加投資して1ナノ開発を要求する必要性

**杉本和巳君（維教）**

E T F等保有の影響を踏まえた財務の健全性についての日本銀行の見解

**たがや亮君（れ新）**

- (1) 消費税を減税するとともにインボイス制度や法人に対する租税特別措置などを見直す必要性
- (2) エネルギー価格の激変緩和措置の延長及び再生可能エネルギー発電促進賦課金を課税免除にする必要性